

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県

農 業 委 員 会 名 : つくば市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,600	5,400				10,000
経営耕地面積	3,554	1,763	1,687	76	0	5,317
遊休農地面積	94	201				295
農地台帳面積	4,612	6,365				10,977

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,828
自給的農家数	1,711
販売農家数	2,117
主業農家数	237
準主業農家数	228
副業的農家数	1,672

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,162
女性	802
65歳未満	451

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	288
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	20
農業参入法人	46
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 0 6 年 0 5 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	22
認定農業者	—	20
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	28	28	28

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,000	2,591	25.9%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加及び農地の分散化により、担い手への農地の効率的な集積・集約化に支障をきたしていることから、農地中間管理事業等を活用した農地利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,574ha	2,591	22ha	100.7%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年2回発行(7月と1月)の会報誌に農地中間管理事業等の農地集積に関する記事を掲載し全農家に対する周知を行う。 ・6月:農業委員及び推進委員を対象に、農地の利用集積に関する研修会を実施する。 ・11月～1月:農業委員及び推進委員による農地の利用意向調査を実施し、農地所有者への訪問時に、農地中間管理事業の制度説明を行う。
活動実績	R03.08 「農委だよりつくば」にて、農地集積に関する記事を掲載した。 R03.10～03 農業委員及び推進委員による農地の利用意向調査を実施し、農地所有者へ各制度の説明を行った。 R04.01 「農委だよりつくば」にて、農地集積に関する記事を掲載した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	広報活動を行ったことにより、目標を上回る担い手への農地の利用集積が図れた。
活動に対する評価	広報活動を継続して行い、制度の理解促進を図っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	6経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	1.6ha	4.4ha
課 題	就農にあたっては、資金調達や農地の確保、技術習得等、就農開始までに解決すべき課題が多くあるため、営農計画の作成等について関係機関と連携した支援が必要である。		

※ 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	1経営体	20.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	0.7ha	14.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業政策課と連携し、新規就農を検討している方へ情報提供を行う。
活動実績	新規就農を目指す方に対し、年間を通して関係部署と連携し農地の貸借等の相談業務を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る新規参入者が確保できなかった。
活動に対する評価	農業政策課と連携して、新規参入者の確保を図っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,376ha	276ha	2.7%
課 題	高齢化や後継者不在等により管理できない世帯が多く、また大型機械が入らない条件の悪い農地等については担い手への農地集積が難しいため、遊休農地解消の意欲低下につながっている。引き続き農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進める必要があるが、集積しにくい農地の解消対策についても推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した1号遊休農地に該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	27.4ha	274%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	52人	7月～8月	9月～10月	
		調査方法	管内全域を調査対象として調査区域を担当者ごとに割り振り、目視による巡回調査を実施する。 遊休農地を発見した場合は、図面に記録する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月 調査結果取りまとめ時期:2月～3月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		52人	7月～8月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 178筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 15.6ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る遊休農地の解消が図れたが、更に徹底した調査活動が必要である。
活動に対する評価	計画どおり調査活動を実施することができたが、新たに発生した遊休農地についても引き続き実施していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,100ha	0.75ha
課 題	違反転用者に対して農地法に関する理解を促進するとともに、関係部署と連携して是正指導の徹底を図る必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.75ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	違反転用を発見し次第、適宜是正指導を行った。
活動に対する評価	違反転用者に対しては、引き続き農地法の理解促進と是正指導を行っていく必要がある。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:241件、うち許可241件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査会を実施し、農業委員自らが書類審査及び現地確認を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき案件ごとに審議した。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		241件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成の上、市ホームページに掲載し公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:389件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査会を実施し、農業委員自ら書類審査及び現地確認を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく許可基準に基づき案件ごとに審議した。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成の上、市ホームページに掲載し公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		27法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4法人
	提出しなかった理由	各法人の決算報告が完了していないため、報告書の提出が遅れている。	
	対応方針	決算が完了した段階で、速やかに提出するよう督促する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 418件	公表時期 令和4年5月
		情報の提供方法:市ホームページ掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,990件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:総会議事録の市ホームページ掲載	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,977ha	
		データ更新:課税台帳との突合処理のほか、農地の権利移動等について随時データ更新を行った。	
		公表:全国農地ナビ及び窓口における農地台帳、地図の提供	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	つくば市長に対して、令和4年度つくば市に対する農地等利用最適化推進施策に関する意見要望書を提出した。
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している